

Singapore Topics - 2

米国テロとアジア経済

2 0 0 1 年 1 0 月
シンガポール駐在員事務所
日本政策投資銀行

はじめに

本トピックスは、今回の米国におけるテロがアジア各国の経済にもたらした影響を断片的に紹介するものである。

アジア、特に ASEAN 諸国は、今回テロの現場である米国東海岸から遠いこともあり、テロ勃発直後も政治・社会的にそれほどの緊迫感を感じられなかったが、その後時間を経るにつれ、経済面への深刻な影響が目立つようになっている。

これらの国々は近年の経済発展の過程で IT 化と米国依存が進む一方、運輸や観光の分野に注力しているところも多く、このため経済的には世界で最も大きな打撃を受けるのではないかと懸念されている。

以下では、各国の最近のデータや記事から、いくつか典型的な事象をピックアップしてそのマグニチュードの一端をご紹介したい。

シンガポール駐在員事務所
首席駐在員 丹羽由一

目 次

1 . 成長率の下方修正（マクロ経済レベル）	4
2 . 各国別の事象（記事紹介）	5
シンガポール	
マレーシア	
タ イ	
インドネシア	
香 港	
台 湾	
中 国	
3 . まとめ	9

1. 成長率の下方修正（マクロ経済レベル）

実質GDP成長率

	99	00	01		
	実績	実績	3月時 予測	6月時 予測	9月時 予測
シンガポール	5.9	9.9	5.2	4.7	1.0
マレーシア	6.1	8.3	5.0	4.6	0.1
タイ	4.2	4.4	3.0	3.0	1.4
フィリピン	3.3	3.9	3.2	3.1	2.8
インドネシア	0.2	4.8	4.0	3.8	3.5
中国	7.1	8.0	7.3	7.4	7.5

（注）3月予測 世界銀行
 6月予測 東海銀行
 9月予測 三和銀行（テロ後）

ASEAN 諸国の経済は、98年のアジア通貨危機を乗り越えて成長軌道に復帰しつつあったが、2001年第一四半期よりIT不況が顕在化して対米輸出が落ち込む等、一時的なリセッションの様相を呈していた。そこに今回のテロが重なり、各国ともさらに事態が深刻化している。

アジアは元来輸出依存型経済で、特に対米向けのウエイトが高く、シンガポール、マレーシア、フィリピンではそれが特に顕著である。またタイ、インドネシア等においても、域内貿易を含めた輸出全体の比重は大変に高く、たとえ一企業でも発注を控えれば域内貿易が連鎖的に収縮することは避けられない。

加えて観光面への影響も大きい。シンガポール、タイ、香港では、観光部門がGDPの5%以上を占めており、観光客の減少は直ちに国内経済の末端に深刻な影響を及ぼすことになる。

一方、中国だけはあまり影響が見込まれていない。対米及びIT関連輸出の比重が相対的に小さい上、海外直投の急増を背景に国内経済が独自の成長サイクルに入っているためと思われる。

2. 各国別の事象（記事紹介）

シンガポール

「生産活動 一層の落ち込みを予想」(10月2日付 Straits Times)

9月11日の米国テロ以降、工場受注のキャンセルが相次いだことにより、シンガポールの基幹産業の年内回復が絶望的になったことを、昨日発表されたデータが示している。これはPMI(Purchasing Managers' Index)というアンケート調査を基にした景況予測指標で、9月は前月をさらに下回り8ヶ月連続して「生産縮小」を示す50を割った。

それでも8月は予想に反して前月比プラスに転じていたことから、回復の兆しかと期待されていたが、テロ後に行なわれた9月の調査では再び大きく低下した。この指標を発表しているシンガポールPMI研究所のPoh所長は、「現時点においては、生産は少なくとも年内一杯はさらに落ち込む」と分析している。

またSKF LogisticsのAlick常務は、「8月は新規発注指標及び新規輸出指標が徐々に50を超え、そろそろ底を脱することができるかと期待していたのだが…」とインタビューに答えている。

調査によれば、化学品、医薬品、石油製品、食品を除くすべての業種で低下となり、これには在庫の滞留も影響している。おそらく多くの企業、特にエレクトロニクス関連では、通常見込まれていた年末備蓄分の受注がキャンセルされたものとみられる。

一方価格指標は最大50%まで下落し、アジア経済危機以来最低レベルを記録した。唯一増加したのは在庫指数のみである。

Poh所長によれば「年が変わっても回復の見込みは薄く、生産の拡大は来年の後半になってやっと可能性が出てくる」という状況である。

マレーシア

「テロ事件 一次産品輸出に影響」(9月28日付 Business Times)

米国の同時多発テロ事件は、木材、ゴム、パーム油といったマレーシアの一次産品の輸出にも影響を及ぼし始めている。

リム産業大臣は9月27日、米国が主要な仕向地となっている木材製品とゴム製品の輸出が、テロを発端とする消費減退から減少するとの見通しを明らかにした。またこの他、テロ事件後に、マレーシア製の家具を輸入販売していた米国企業2社の倒産も報告されている。

大臣はまた、中東諸国・パキスタン向けのパーム油の輸出に関し、需要自体は堅調であるものの、輸送手段(船便及び陸路)の確保が困難なため減少するとの見解を示している。これらの地域向けのウエイトは、パーム油輸出全体の約2割を占めている。

タイ

「ドル箱の観光 テロの影響深刻」(9月18日付 Nation)

タイ観光省は米国同時多発テロ事件を受け、今年の外国人旅行者入込数を下方修正した。特に第4四半期は、前年同期比20%減と急ブレーキがかかる見込みで、GDPの5%を占める観光業の落込みは景気に深刻な影響を与えそうだ。

観光省では当初、今年は外国人旅行者数が前年比8%増加し、1000万人の大台を突破すると見込んでいたが、このままでは830万人と前年実績を割り込み、観光収入も2700億バーツにとどまる見通しである。

すでにホテルやコンベンションセンターでは、先週から米国をはじめとしてキャンセルが相次いでいる。例えばオリエンタルホテルでは宿泊予約のキャンセル件数が通常の4倍に増え、またスコタイホテルでは米国人以外のキャンセルが相次いでいる。タイ・ホテル協会のチャニン会長は、「キャンセルだけでなく新規予約も全く不振だ。こうなったら日本やオーストラリアからの観光客に期待するしかない」と落胆の色を隠せない。

またコンベンション関係でも米国人参加者のキャンセルが相次ぎ、観光省が力を入れていたMICE (Meeting, Incentive, Convention, Exhibition) 市場にも赤信号が点滅している。

インドネシア

「インドネシアへの一撃」(10月3日付 Business Times 社説)

インドネシアが海外投資家の信頼をようやく取り戻すかというまさにその時、強烈な一撃が来た。米国による大使館の職員引き揚げと、米国人のインドネシア渡航禁止勧告である。

「もしブッシュ政権がアフガニスタンに報復攻撃を実施したら、在住米国人及びその他の外国人に対し暴力攻撃を行なう」と、イスラム急進派が警告したことにより、米国は上記の措置を決定した。既にメガワティ大統領は、外国人に危害を加えないよう国民に懇請するとともに、急進派を厳しく取り締まることを誓ったが、これも国家警察と保安部隊が何千という在住外国人の安全を保証しない限りは、うつろに響くばかりである。

職員の安全保証は、今や国内で操業している海外企業の最大の関心事である。しかし彼等はこれまでの経験から、警察にはあまり期待していない。実際に、先週は急進派の一部が中部ジャワで公然と米国人の捜索を行った。このような行動をやめさせ、彼等に対し何らかの行動がとられない限りは、いかなる多国籍企業も、あえてこの国に資金や職員を留め置くことはできない。既に操業している企業も間違いなく国外退去を考慮するであろう。

かくして米国による渡航禁止勧告は、国家経済を再建する上で、厳しい長期的な障害をもたらすことになった。メガワティと経済大臣は、これまでに投資家と市場を納得させるために、なすべきあらゆる手だてを講じてきた。

実際、この国の政府は、経済を健全化するためにはどんな厳しい改革でも実行するという強い意志が伺えた。しかしこれらすべての努力はたった一度の国際的な事件により水泡に帰してしまった。

同時に、インドネシア金融再生機構（IBRA）が不良資産の売却の際に、またインドネシア政府が国営企業民営化の際に、それぞれあてにしていた何十億ドルという海外の資金もかなりあやしくなってきた。これらは巨額の財政赤字を削減するために、どうしても必要なプログラムである。さらに重大なことには、これら海外の資本、経営管理、専門知識なくしては、インドネシアが力強い経済の復活や、地域経済ひいては政治的な安定を得ることは望み薄である。

勿論外国人や外国大使館、外国企業に対する脅迫を軽視するようなことはあってはならないが、他方、諸外国も必要以上に過剰に反応するべきではない。現状の事態は、より大きな枠組で理解すべきである。元来インドネシア国民は、他の宗教に対し寛大かつ穏健であることを常に誇りとしてきている。外国人追放を求める声はごく一部であり、国内1億7000万人のイスラム教徒の意見を代弁したものではない。二大イスラム組織（4000万人を擁する Nahdlatul Ulama と 2800万人を擁する Muhammadiyah）は、ともに好戦派から距離を置いており、逆に平和を相互理解を求める穏健な宗教団体と協調している。

米国が今回のテロに対する戦争のなかで、世界中を巻き込もうとしている今、インドネシアは、世界最大のイスラム国家として重大な岐路に立たされている。「テロリストをかくまう国」というレッテルを貼られることは許されない。メガワティ大統領は、イスラム国民の過敏な情感に配慮するとともに、一部の好戦派に国家の運命を乗取られないように十分留意しなければならない。

香港

「テロでホテルの客足遠のく」（9月26日付 South China Morning Post）

香港ホテル業協会は25日、テロ事件の影響で米国からのツアー旅行客が半減したことを明らかにした。

もともとテロの以前から稼働率は低下気味で、今年1月から8月までの客室稼働率は78%と、前年同期比で4ポイント下がっていた。ここに今回のテロが重なり、通年では売上高ベースで約20%の減収が予想されている。

なかでも米国人旅行者は、香港全体の外国人入込客の10%を占め、そのほとんどが高級ホテルを利用し、かつ滞在日数も長めであるため、影響が大きい。実際に客の25%が米国人だというリッツカールトンホテルでは、事件後のキャンセルにより稼働率は68%に低下した。また30%が米国人客といわれるペニンシュラでも同様の状況がみられる。

台湾

「ノート PC 出荷 テロで下方修正」(9月21日付電子時報)

台湾のノートパソコン各社は、在庫調整が予想以上に進展していたことから、第4四半期には出荷がピークに達すると期待していた。しかし今回の米国テロ事件発生を受けて、各社とも通年の出荷台数見込みを1～2割下方修正した。

会社別には、トップメーカーの広達が400万台から360万台に修正したほか、宏碁、仁宝等の二、三番手にも同様の影響が出ている。

中国

「今年の中国経済 テロの影響ない」(9月29日付中国証券報)

米国での同時多発テロ発生により、中国経済への影響が懸念されているなか、IMFは26日に、今年の中国の経済成長予測を上方修正した。また世銀も27日、従来の7%成長という予測を維持することを明らかにし、「今年の経済成長に影響なし」との見方を示している。

IMFが発表した「世界経済見通し」によると、今年の成長率は世界全体では2.6%と5月時点の予測に比べ0.6ポイント下方修正する一方、中国については7.5%と、0.5ポイント上方に修正した。生産面では若干影響が出るものの、個人消費、公共投資は引き続き活発で、また昨年来から契約済の外資導入が極めて高水準であるため、当面は対中投資の活況が続くとみられている。

4 . まとめ

今回の米国テロがアジア、特に ASEAN 経済にとって相当深刻な影響をもたらすことは確実である。すでに各航空会社を厳しい需要減退が襲い、ホテル・旅行者等にも大きな影響が出ている。一方、これまで一貫して成長を支えてきた輸出依存型の経済体制も今回は裏目に出て、むしろ特定分野に過度に集中した産業構造の脆弱さを露呈している。

ただ本当に懸念すべきは、これに続く投資と消費の減退である。これらは連鎖的に増幅されるため、初期段階における景気刺激策等の政策対応が望まれる。実際、今年のシンガポールの中秋節の祭りは、例年になく盛り上がり欠けたと評されており、既に心理面では不況に入りつつある。

さらに中長期的には、ある程度米国に代替する市場を開拓すること、海外投資を引き入れ国内市場を活性化させることなどが必要であろう。

以 上